



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月14日

上場会社名 池上通信機株式会社
コード番号 6771 URL <https://www.ikegami.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清森 洋祐
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理統括本部長 (氏名) 小原 信恒

TEL 03-5700-1121

四半期報告書提出予定日 2019年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	14,315	△1.0	△237	—	△233	—	△248	—
2018年3月期第3四半期	14,461	10.5	△638	—	△662	—	△675	—

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △323百万円 (—%) 2018年3月期第3四半期 △532百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	△41.40	—
2018年3月期第3四半期	△113.03	—

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	24,755	11,258	45.5
2018年3月期	27,443	11,739	42.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 11,258百万円 2018年3月期 11,739百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期については、遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円00銭となり、1株当たり年間配当金は3円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	0.9	700	1.7	600	1.9	550	△1.1	91.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	7,285,746 株	2018年3月期	7,285,746 株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	1,272,522 株	2018年3月期	1,293,905 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	6,000,873 株	2018年3月期3Q	5,977,713 株

(注1) 当社は株式付与ESOP信託制度および従業員持株ESOP信託制度を導入しています。当該信託に係る株式付与ESOP信託口および従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該ESOP信託口が所有する当該株式数は、「期末自己株式数」の「2019年3月期3Q」に361,700株、「2018年3月期」に384,300株を含めており、「期中平均株式数」の「2019年3月期3Q」から378,538株、「2018年3月期3Q」から401,864株を控除しています。

(注2) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当および業績予想について)

当社は2018年6月28日開催の第77回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施し、併せて単元株式数を1,000株から100株に変更しています。なお、株式併合を考慮しない場合の2019年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 2019年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 3円00銭 年間配当金 3円00銭
2. 2019年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 9円18銭

(日付の表示方法の変更)

第2四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

「参考」個別業績予想

2019年3月期の個別業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	24,000	0.2	550	1.2	550	3.1	500	15.7	83.44

(注) 1.直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2.2019年3月期の通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しておりません。株式併合を考慮しない場合の2019年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は8円34銭となります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8

Ikegami

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年12月31日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり景気は緩やかな回復が継続しました。

一方、世界経済においては、米国、欧州地域でも景気の回復基調が継続しましたが、米国の保護主義的な通商政策の影響により、中国において景気の持ち直しの動きに足踏み傾向が見られるなど、今後の通商問題の動向による海外経済の不確実性から、依然としてわが国経済が下押しされるリスクも存在する状況で推移しました。

このような状況下において、当社グループの第3四半期の連結売上高は、以下のとおりとなりました。

国内販売につきましては、放送システム事業の売上は前年同期並みに推移しましたが、セキュリティ事業での売上減少の影響により、前年同期の売上を若干下回る結果となりました。

一方、海外におきましては、アジア地域および北米地域では前年同期の売上を上回りましたが、欧州地域では前年同期と比べ売上が若干減少しました。

この結果、連結売上高は前年同期比で1.0%減の143億15百万円となりました(前年同期売上高144億61百万円)。

損益面につきましては、売上高は前年同期並みとなりましたが、売上粗利率の改善と生産効率の改善等の成果もあり、営業損益は、前年同期比で4億円改善し、営業損失2億37百万円(前年同期営業損失6億38百万円)となりました。

経常損益につきましては、営業外収益に為替差益等を計上したこと等により、経常損失2億33百万円(前年同期経常損失6億62百万円)となりました。最終損益につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失2億48百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失6億75百万円)となりました。

(所在地別セグメントの概況)

日本

国内販売につきましては、放送市場におけるデジタルハイビジョン設備の更新需要が、引続き順調に推移したことを受けて、中継車システム、放送用無線伝送装置の販売が増加しましたが、放送用カメラの販売に前年同期ほどの伸びが見られず、放送システム事業の売上は前年同期並みとなりました。産業システム事業におきましては、検査装置事業の売上は前年同期を若干上回りましたが、セキュリティ事業で CCTV システムの販売が低調に推移した影響もあり前年同期の売上を下回りました。この結果、国内における売上高は前年同期比で若干の減少となりました。

輸出面におきましては、アジア地域では、中国、東南アジアにおいて OEM 契約等を含め、医療用カメラ、モニタの販売が第2四半期に引続き増加し、放送用カメラの販売も東南アジア地域等で増加したことから、アジア地域向け輸出売上高は前年同期を若干上回る10億51百万円(前年同期売上高8億円)となりました。北米地域への輸出売上高は、放送用カメラ、モニタの輸出は増加しましたが、医療用カメラ、モニタの輸出が減少したことにより前年同期を下回り、欧州地域への輸出売上高につきましても、放送用モニタ、医療用モニタの輸出は前年同期を上回りましたが、医療用カメラの輸出が減少したことにより、前年同期を若干下回りました。

結果、当第3四半期連結累計期間における日本の売上高は、国内の放送システム事業の売上が前年同期並みに推移しましたが、産業システム事業および北米地域、欧州地域への輸出売上高の減少により、前年同期比で1.7%減の130億24百万円(前年同期売上高132億52百万円)となりました。

北米

主たる販売地域である北米地域におきましては、医療用カメラ、モニタの販売が低調に推移したことによりメディカル事業の売上は減少しましたが、放送システム事業における放送用カメラ、モニタの販売が堅調に推移するとともに、セキュリティ事業での売上も前年同期並みで推移したことにより、売上高は前年同期を若干上回る 13 億 36 百万円（前年同期売上高 12 億 59 百万円）となりました。

ヨーロッパ

主たる販売地域である欧州地域におきましては、医療用カメラ、モニタの販売が堅調に推移しましたが、放送用カメラの販売が減少した影響により、売上高は前年同期を若干下回る 9 億 87 百万円（前年同期売上高 10 億 12 百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、247 億 55 百万円であり、前連結会計年度末に比べ 26 億 87 百万円減少しました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少、仕掛品の増加等により、前連結会計年度末に比べ 24 億 65 百万円減の 204 億 63 百万円となりました。固定資産は、有形固定資産、無形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ 2 億 22 百万円減の 42 億 92 百万円となりました。

負債総額は 134 億 96 百万円であり、前連結会計年度末に比べ 22 億 7 百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ 12 億 34 百万円減の 104 億 41 百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ 9 億 73 百万円減の 30 億 55 百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ 4 億 80 百万円減少し、112 億 58 百万円となりました。これは主として、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金の減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は、45.5%（前連結会計年度末 42.8%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号 2018 年 2 月 16 日)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018 年 5 月 10 日に公表しました 2019 年 3 月期の業績予想に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は、通期予想を 12 カ月で除した進捗率と大きな乖離があります。これは、客先要求により年度末に納期を迎える受注が比較的多いことから第 4 四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるためです。

当第3四半期連結累計期間における業績は、期初の計画と比べ損益面で改善傾向にありますが、通期の業績予想につきましては、来期へ向けての成長戦略、更なる技術力強化等への投資、また、今後の世界経済情勢における様々なリスク等を考慮し、現時点において 2018 年 5 月 10 日に公表しました 2019 年 3 月期の通期業績予想は変更していません。今後の業績動向等を見ながら、修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,441	4,808
受取手形及び売掛金	9,339	3,725
電子記録債権	388	591
商品及び製品	1,293	1,639
仕掛品	4,539	7,138
原材料及び貯蔵品	1,977	2,085
その他	169	503
貸倒引当金	△220	△29
流動資産合計	22,929	20,463
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	852	832
土地	1,600	1,596
その他（純額）	994	865
有形固定資産合計	3,448	3,294
無形固定資産		
	401	310
投資その他の資産		
投資有価証券	322	299
その他	583	656
貸倒引当金	△241	△268
投資その他の資産合計	664	687
固定資産合計	4,514	4,292
資産合計	27,443	24,755
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,071	2,533
電子記録債務	1,340	2,087
短期借入金	4,583	3,548
未払法人税等	110	54
賞与引当金	480	218
製品保証引当金	61	60
株式給付引当金	-	336
その他	2,028	1,601
流動負債合計	11,676	10,441
固定負債		
社債	576	520
長期借入金	1,649	1,191
繰延税金負債	26	19
株式給付引当金	286	-
退職給付に係る負債	567	559
その他	921	765
固定負債合計	4,028	3,055
負債合計	15,704	13,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	4,469	4,469
利益剰余金	2,625	2,185
自己株式	△1,369	△1,335
株主資本合計	12,724	12,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	45
為替換算調整勘定	△1,249	△1,268
退職給付に係る調整累計額	202	163
その他の包括利益累計額合計	△985	△1,060
純資産合計	11,739	11,258
負債純資産合計	27,443	24,755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	14,461	14,315
売上原価	10,652	9,943
売上総利益	3,808	4,372
販売費及び一般管理費	4,447	4,609
営業損失(△)	△638	△237
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	50	17
為替差益	0	19
貸倒引当金戻入額	1	-
その他	34	63
営業外収益合計	87	100
営業外費用		
支払利息	60	48
支払手数料	49	3
違約金損失	-	43
その他	0	0
営業外費用合計	111	96
経常損失(△)	△662	△233
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	23	-
退職給付制度改定益	29	-
特別利益合計	54	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△608	△233
法人税、住民税及び事業税	67	15
四半期純損失(△)	△675	△248
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△675	△248

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純損失(△)	△675	△248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△16
為替換算調整勘定	187	△18
退職給付に係る調整額	△52	△39
その他の包括利益合計	142	△74
四半期包括利益	△532	△323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△532	△323
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

当社グループは、情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。